【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（第十七条の五　削除）

（改正前）

（取引の概要等を記載した書面の交付等に係る情報通信の技術を利用する方法の規定の準用）

**第十七条の五**　第十五条の五の規定は、法第六十五条の二第五項において法第四十条第二項の規定を準用する場合について準用する。

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】 （改正なし）

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】 （改正なし）

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】 （改正なし）

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】 （改正なし）

【平成17年2月16日 政令第19号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】 （改正なし）

【平成16年10月20日 政令第318号】 （改正なし）

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】

（改正後）

（取引の概要等を記載した書面の交付等に係る情報通信の技術を利用する方法の規定の準用）

**第十七条の五**　第十五条の五の規定は、法第六十五条の二第五項において法第四十条第二項の規定を準用する場合について準用する。

（改正前）

（取引の概要等を記載した書面の交付等に係る情報通信の技術を利用する方法の規定の準用）

**第十七条の五**　第十五条の四の規定は、法第六十五条の二第五項において法第四十条第二項の規定を準用する場合について準用する。

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】 （改正なし）

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】 （改正なし）

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】 （改正なし）

【平成13年9月21日 政令第311号】

（改正後）

（取引の概要等を記載した書面の交付等に係る情報通信の技術を利用する方法の規定の準用）

**第十七条の五**　第十五条の四の規定は、法第六十五条の二第五項において法第四十条第二項の規定を準用する場合について準用する。

（改正前）

（新設）